



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 4月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sammy-net.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日
 親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号: 6460)
 親会社等における当社の議決権所有比率 56.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,271	(—)	2,166	(—)	2,164	(—)
17年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,251 (—)	28,448 52	27,229 66	14.8	20.7	26.2
17年3月期	— (—)	— —	— —	—	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 43,565株 17年3月期 — 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値並びに対前期増減率は記載していません。
 ⑤ 株主資本当期純利益率算定における株主資本及び総資本経常利益率算定における総資本の値は、連結初年度のため、当連結会計年度末の値を用いております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,476	8,438	80.5	191,253 80
17年3月期	—	—	—	— —

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 44,058株 17年3月期 — 株
 ② 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,041	△2,782	△69	4,517
17年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,674	1,157	649
通期	10,100	2,550	1,436

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）32,593円40銭

※ 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社6社（連結子会社5社）の計7社により構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

また、当社グループは、当社の発行済株式総数の56.3%(平成18年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

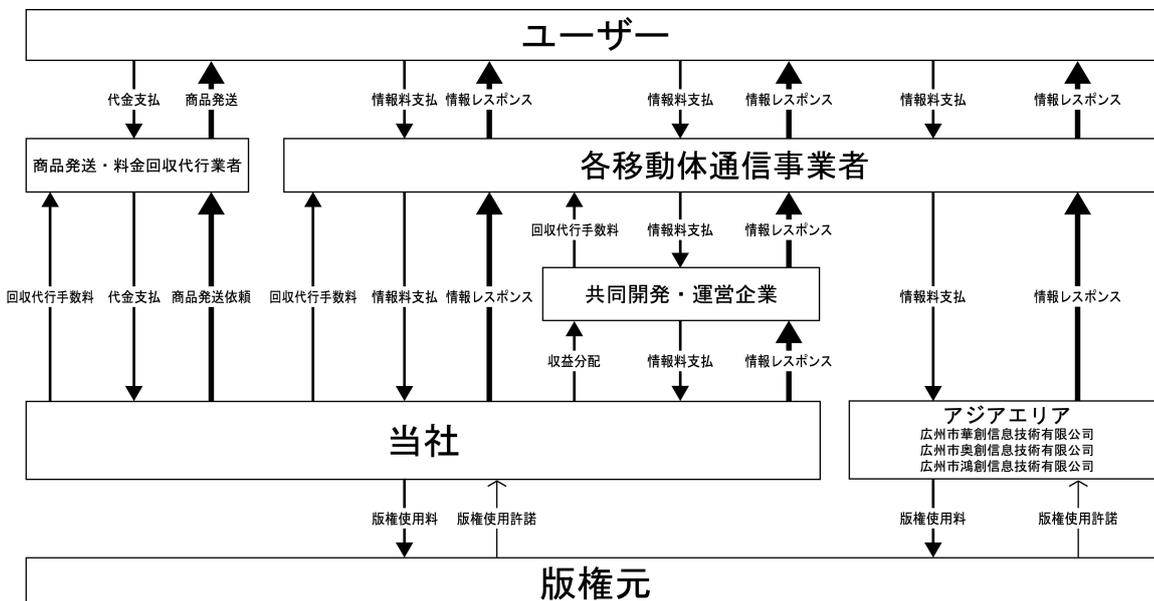
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
アミューズメント事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・製作・配信 商品販売	当社
サウンドコミュニケーション事業		ネットワークコンテンツ企画・製作・配信	
海外事業	海外	アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		持株会社	JVMS Holdings Ltd.
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注1） 広州市鴻創信息技术有限公司（注1）

(注) 1 広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 その他に非連結子会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける。」という企業理念のもと、主に携帯電話を通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話のみならずPCやカーナビといったあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、第6期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開に必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、1株につき配当3,500円（普通配当2,500円、上場記念配当1,000円）を実施いたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化および海外展開・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大および株価の適正化を図ることを資本政策上の重要課題と認識していると同時に基本方針としております。今後もこの基本方針にもとづき、株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続的に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長性・収益性を最重要視し、「売上高」および「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。「売上高経常利益率」に関しましては、戦略投資を考慮し20%以上を目標とし、さらなる企業価値の極大化を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、会員（リーチ）の拡大策と利用単価の引き上げの2つに着目して経営を実践してまいりました。今後も会員拡大策として①コンテンツの拡大・強化、②プラットフォームの拡大、③海外事業展開を行い、利用単価の引上げ策として④付加価値サービスの拡大・強化、⑤クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

① コンテンツの拡大・強化

既存サービスであるゲームコンテンツや音楽関連コンテンツに加え、EP（電子出版）、コミュニティ関連、教育関連といった他ジャンルのコンテンツを強化・開拓してまいります。

② プラットフォームの拡大

従来は主に携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームの強化・開拓を行ってまいります。具体的には、家電、玩具、PC周辺機器等の電子機器に対して携帯電話の赤外線通信を使って音楽、画像、情報コンテンツ等を配信する「muPass（ミューパス）」事業やその他新規事業の実施によりプラットフォームの多様化を行いさらなる拡大を図ってまいります。

③ 海外事業展開

当社は平成17年4月には中国広東省に拠点を置くモバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創
信息技术有限公司を子会社化し、成長めざましい中国市場での拡大展開を図ってまいります。さらに、
欧米市場も視野に入れながら、事業の収益と投資のバランスを配慮しつつ事業拡大を行っていきたく
と考えております。

④ 付加価値サービスの拡大・強化

既存の携帯コンテンツ事業については、コンテンツの一層の強化、充実により単価の向上を図るとと
もに、当社サービスである「777タウン・ドットネット」によりパチスロなどのゲームコンテンツや
情報コンテンツ等の高付加価値なコンテンツをPCプラットフォームへ提供することで、高単価サービ
スの拡大・強化を図ってまいります。

⑤ クロスセリングの実施

既存サービスから新規サービス等へ効果的な顧客誘導を実施することにより、EC（電子商取引）サ
ービス等の複数サービスの提供を行い、顧客当たりの単価引き上げを図ってまいります。

事業別には以下の戦略を展開してまいります。

今後の中期的成長のための最重点事業としては以下の3つの事業、A「muPass（ミューパス）」・
B「777タウン・ドットネット」・C「海外事業」を考えており、これに国内および海外の新規事業
を加えていくことが重要であると認識しております。

重点3事業についての施策

A「muPass（ミューパス）」

当事業は、飽和しつつある携帯電話市場と異なり、日常生活に密着した数億台もの電子機器（家電、
玩具、PC周辺機器等）を携帯電話の赤外線通信を使って、音楽・画像・情報系コンテンツを配信する
サービスであります。当事業は当社の著作物管理に関する独自のビジネスモデルと社団法人日本音楽著
作権協会(JASRAC)からのコンテンツ配信許諾を得ていることに優位性があります。当事業の最重要課題
は、muPassに対応した製品をどれだけ世に普及させることができるかにあると認識しており、こ
の課題に対応すべく、まずはmuPass参画企業を獲得し、音楽コンテンツ配信のみならず画像等の
データコンテンツ配信を利用した新しい企画の提案に注力してまいります。

B「777タウン・ドットネット」

当事業は、モバイルコンテンツ「サミー777タウン」とは異なり、複数のパチスロ遊技機メーカ
ーの参画（平成18年3月現在 大手9社）のもと、PC上でのパチスロ実機のリアリティを再現したオンラ
インゲームであります。当事業につきましては、パチスロコンテンツの量的な充実とパチスロ実機販売
との同時期リリースによる魅力向上、パチンコ・麻雀・競馬などのコンテンツ拡大によって、中長期的
にパチンコ・パチスロユーザー等に対するポータルサイトとして発展させることを考えております。

C「海外事業」

中国事業は、当期より新たに加わった事業の一つであり、目覚ましい発展を続ける中国市場においてモ
バイルコンテンツの配信サービスを行っております。現在は、SMS（※1）等のサービスを中心とし
ておりますが、新分野でのサービス強化や新規事業の展開を行ってまいります。さらに今後は、欧米市
場も含めて事業の収益と投資のバランスを配慮しつつ、海外事業の一層の展開を図ってまいります。

※1 携帯電話間で短いテキスト（通常100から200文字）をやり取りするサービスのことで

その他既存事業について

a. 携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」につきましてはパチスロ実機販売に先行したアプリの配信やオリジナルアプリ企画などにより中長期的に200万人有料会員の獲得を目指します。

b. 着信メロディ等サウンド関連事業については、市場縮小の中、高音質などユーザーのニーズにマッチしたサービスの強化に努めてまいりました。今後はmuPassや新規事業との連携を図りながら事業の再構築を図ってまいります。

新規事業について

EP（電子出版）、EC（電子商取引）、コミュニティ関連、教育関連といった他ジャンルのコンテンツを強化・開拓してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後めまぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、中長期的な経営戦略の実現のために当社は下記の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①モバイル関連技術への対応

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（※1）、ADPCM対応（※2）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA（※3）・Brew（※4）アプリの大容量化、IrSimple（※5）等の搭載、Bluetooth（※6）対応等と多岐にわたっております。また、通信インフラも第3世代携帯電話（※7）インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらします。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に邁進してまいります。

※1 高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って圧縮されたサウンドデータ。

※2 アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。

※3 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。

※4 Qualcomm社が開発したプログラミング言語。

※5 赤外線無線通信の規格のひとつで、従来企画に比べ大容量データを高速で転送可能。

※6 携帯情報機器向けの無線通信技術。

※7 ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話のこと。

②マルチプラットフォームへの対応

コンテンツの展開は、マルチプラットフォーム（※8）展開による効率追求を目指してまいります。

PCの環境も高速、定額のADSL（※9）や光回線の普及が進展し、プラットフォームとしての魅力が倍化してきており、また、今や生活に深く根ざしたとも言える家庭用ゲーム機市場も看過できません。当社は拡大したエンタテインメントの各種プラットフォームへ、積極的にコンテンツ展開を図ってまいります。

※8 複数のプラットフォーム（アプリケーション-ソフトを稼働させるための基本ソフト、またはハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

※9 「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術の1つ。

③海外事業展開への対応

海外における携帯電話関連市場の成長、PCオンラインゲーム市場の拡大に対して海外事業の展開を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	56.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社グループは、当社の発行済株式総数の56.3%（平成18年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社72社、関連会社8社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

平成18年3月31日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として、いずれも当社が招聘したものであります。なお、平成18年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はありません。

b 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社等の企業グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあります。

c 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社のアミューズメント事業は親会社等の企業グループに属するサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にありますが、同社との著作権使用許諾契約に関わる取引条件等は双方協議のうえ合理的に決定されております。

d 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、親会社兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではありません。また、事業上におきましても大きな制約もなく独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力も有しており、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社とセガサミーホールディングス株式会社の間には取引はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行きに対する不安はあるものの、企業収益の改善に伴い、設備投資や個人消費が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社を取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成18年3月末時点での契約数は9,648万件（前年比5.5%増）（※1）であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,975万件（前年比6.1%増）（※1）となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しておりますが、当社の主要事業の一つでもあります着信メロディの市場など、一部の市場では縮小傾向となっております。

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持のみならず、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、PC等の携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信展開における、それぞれの企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高82億71百万円、経常利益21億64百万円、当期純利益12億51百万円となりました。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ
事業別の業績は、次の通りであります。

A. アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトにて、アプリゲームを実機販売に先駆けての先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けパチスロオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始して以来、ユーザー満足度の向上、サービス面の強化として、決済方法の多様化やコンテンツの充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は55億43百万円となりました。

B. サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナーの充実に努めるとともに、新規サイトとして、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」を平成17年5月にスタートいたしました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用した新サービス「muPass（ミューパス）」におきましては、新たな参画企業の獲得やmuPass対応製品の普及に努めてまいりました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は13億58百万円となりました。

C. 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、モバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。2005年12月末時点の中国国内での携帯電話加入件数は3.93億件（※1）、前年比約6,000万件増（※1）と成長著しく、携帯端末の機能向上もあいまって携帯コンテンツ市場も高成長を遂げております。

このような環境下、当社は主力のSMS（ショートメッセージサービス）（※2）及びMMS（マルチメディアメッセージングサービス）（※3）に注力しつつ、成長著しいIVR（インタラクティブ・ボイス・レスポンス）（※4）やCR（カラーリング）（※5）といった新分野にも積極的に展開してまいりました。

この結果、海外事業の売上高は13億69百万円となりました。

※1 株式会社サーチナ調べ

※2 携帯電話間で短いテキスト（通常100から200文字）をやり取りするサービスのことで

※3 従来のSMSに、待受け画面、着信メロディ、動画等を添付できるサービスのことで

※4 携帯電話の発信者のダイヤル操作に合わせて、ユーザーが知りたい情報を提供するサービスのことで

※5 携帯電話の呼び出し音を好きな曲や歌に変更できるサービスのことで

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、17億32百万円減少し、当期末の資金は45億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は21億64百万円となりましたが、売上増に伴う1億4百万円の売上債権の増加や、1億44百万円の仕入債務、未払金の減少、13億78百万円の5月及び2月における法人税等の支払いなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少し、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億41百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億82百万円となりました。当連結会計年度は地域統括会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化するため、持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し19億71百万円を支出いたしました。また、既存の携帯電話向けのサイトやゲームアプリの開発や、パソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」のサービス開始に伴うサーバー、ソフトウェアの取得、その他新規サービスの立ち上げ等により、有形固定資産及び無形固定資産として6億1百万円を支出いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が79百万円となりましたが、1億49百万円の配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス69百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローは、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月
株主資本比率	80.5%
時価ベースの株主資本比率	420.1%
債務償還年数	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しています。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は飽和状態であるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、第3世代端末の一層の普及が進みかつデータ通信料の定額化の普及などにより、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・着うた・EP（電子出版）などの高付加価値コンテンツへのニーズ増大、無料サイトの増加など競争は一層厳しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。更に次期はワンセグ放送の開始、モバイルナンバーポータビリティ制度の施行などの不確定要素はあるものの、3キャリア全てのサービスの充実や乗換キャンペーンの実施など新たなチャンスと捉え対処したいと考えております。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い急速に拡大をしております。高付加価値コンテンツのニーズ増大、コミュニティ利用の増大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

事業別戦略について

重点3事業である「777タウン・ドットネット」、「muPass（ミューパス）」、「海外事業」に注力しつつ、「サミー777タウン」の更なる拡大を行ってまいります。

「777タウン・ドットネット」につきましてはコンテンツ数の増大、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売との同時期リリースの実現、パチンコアプリの導入により会員数の拡大、単価アップを実現してまいります。

「muPass（ミューパス）」につきましては、次期は引き続きmuPass対応製品の普及に努めます。具体的には、従来の音楽配信サービスに加え、実需系データ配信サービス（画像、位置情報、プログラム追加など）を強化し、更にmuPass専用チップのソフトウェア化の実現を行ってまいります。

「海外事業」につきましては、SMSの拡大、IVR、CRの強化・参入により売上の一層の拡大を図るとともに、広告費などのコスト管理の徹底で利益水準の向上をしてまいります。

また、主力事業である「サミー777タウン」は、アプリの先行配信やオリジナルアプリ導入で会員数の更なる上積みを図ってまいります。

以上により、通期業績予想につきましては、売上高101億円（前期比22.1%増）、経常利益25億50百万円（前期比17.8%増）、当期純利益14億36百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社事業に係るリスクについて

(1) 業界の動向について

当社の主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成18年3月末時点での契約数は9,648万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,975万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化等により、当該事業の市場規模が当社の予測を下回る可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社が想定する収益の見通しに相違が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合会社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社は、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社は、携帯電話向けのモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。なお、当社においては発生基準に基づき、会員数と過去の回収実績率等から算定した売上を計上しておりますが、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額を集計し、入金額確定月に売上調整をしております。

当期において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ですが、今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社では、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針ではありますが、著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社が使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件の変更あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社の経営成績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

このように、当社は第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知は受けた事実はありません。しかしながら、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスを提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります、当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※1）にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

※1 ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

(8) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の業績について

(1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント事業の売上高が占める割合は67.0%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業者への依存について

① 通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,585,988	43.4
KDDI株式会社	951,117	11.5
ボーダフォン株式会社	827,547	10.0

② バンダイネットワークス株式会社について

当社のサウンドコミュニケーション事業においては、主要コンテンツであります「プラチナメロディ」や「メールにメロディ」等の提供はバンダイネットワークス株式会社を共同運営企業として行っ

ております。今後も同社との取引関係を継続していく方針であります。同社の事業方針等に変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める同社への売上高の割合は、当連結会計年度において12.4%であります。

C 当社の組織について

(1) 特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であること

当社は平成18年3月31日現在、役員10名並びに社員66名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社グループとの関係

(1) セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の発行済株式総数の56.3%（平成18年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社72社、関連会社8社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3)セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成18年3月31日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成18年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はおりません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

(1) モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、IrSimple等の搭載、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟市場では、ユーザーニーズをどれだけの確にとらえたサービスを提供していけるかが課題となります。当社グループは音質面等の差別化要因を明確にし、市場における地位を確立するよう努めていく方針であります。競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやカーナビといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや音声等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを家電や玩具等に転送できる新サービス「muPass（ミューパス）」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティが楽しめる新サービス「777タウン・ドットネット」を今期よりサービスを開始しております。これらの投入により新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外展開の一環として、中国には平成16年4月に子会社を設立して事業展開のための調査等を行ってまいりましたが、平成17年3月31日に中国を中心とするアジア地域における戦略拠点の確保およびコンテンツ供給網の確立を目的に、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia

Pacific Limitedを設立し、さらに平成17年4月26日に同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、中国におけるコンテンツの配信網が確立され、本格的に中国展開を実施してまいります。市場の拡大が当社の予測を下回る場合や、当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年7月30日開催の臨時株主総会並びに平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成18年3月31日現在1,248株であり、発行済株式総数の2.83%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,517,770	
2 売掛金			2,136,435	
3 商品			3,828	
4 繰延税金資産			61,691	
5 その他			135,967	
流動資産合計			6,855,692	65.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		47,978		
減価償却累計額		△10,965	37,013	
(2) 工具器具及び備品		195,136		
減価償却累計額		△81,352	113,784	
有形固定資産合計			150,797	1.5
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,382,780	
(2) その他			248,447	
無形固定資産合計			2,631,227	25.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		276,624	
(2) 繰延税金資産			233,072	
(3) その他			329,203	
投資その他の資産合計			838,900	8.0
固定資産合計			3,620,925	34.6
資産合計			10,476,617	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		561,827	
2 未払金		203,425	
3 未払法人税等		388,513	
4 賞与引当金		71,599	
5 その他		34,815	
流動負債合計		1,260,182	12.0
II 固定負債			
役員退職慰労引当金		52,548	
固定負債合計		52,548	0.5
負債合計		1,312,731	12.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		725,376	7.0
(資本の部)			
I 資本金	※2	2,286,075	21.8
II 資本剰余金		2,930,610	28.0
III 利益剰余金		2,957,174	28.2
IV その他有価証券評価差額金		39,873	0.4
V 為替換算調整勘定		224,776	2.1
資本合計		8,438,509	80.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,476,617	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I	売上高		8,271,469	100.0
II	売上原価		3,476,900	42.0
	売上総利益		4,794,569	58.0
III	販売費及び一般管理費			
1	広告宣伝費	791,691		
2	給料手当	571,832		
3	賞与引当金繰入額	71,599		
4	役員退職慰労引当金 繰入額	16,470		
5	その他	1,176,654	2,628,248	31.8
	営業利益		2,166,320	26.2
IV	営業外収益			
1	受取利息	492		
2	受取配当金	285		
3	ドメイン売却収入	3,000		
4	その他	1,260	5,038	0.1
V	営業外費用			
1	新株発行費	1,909		
2	役員保険解約損	4,142		
3	その他	312	6,364	0.1
	経常利益		2,164,994	26.2
	税金等調整前当期純利益		2,164,994	26.2
	法人税、住民税 及び事業税	900,814		
	法人税等調整額	△42,821	857,993	10.4
	少数株主利益		55,388	0.7
	当期純利益		1,251,611	15.1

③ 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,890,659
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	39,950	39,950
III	資本剰余金期末残高		2,930,610
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,948,817
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,251,611	1,251,611
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	150,255	
2	役員賞与	93,000	243,255
IV	利益剰余金期末残高		2,957,174

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,164,994
減価償却費		449,514
賞与引当金の増加額		14,135
役員退職慰労引当金の増加額		14,140
受取利息及び受取配当金		△778
支払利息		113
為替差損		107
売上債権の増加額		△104,262
たな卸資産の減少額		2,121
仕入債務の減少額		△28,851
未払金の減少額		△115,772
保険積立金の減少額		90,170
役員賞与の支払額		△93,000
その他		26,879
小計		2,419,514
利息及び配当金の受取額		778
利息の支払額		△113
法人税等の支払額		△1,378,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△93,773
無形固定資産の取得による支出		△507,784
投資有価証券の取得による支出		△188,750
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,971,931
その他		△20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,782,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		79,900
配当金の支払額		△149,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,579
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78,700
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,732,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,517,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技術有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技術有限公司 (以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの 設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことにより JVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥 創及び鴻創)を含めた上記5社が当連結会計 年度より連結子会社となりました。 なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社の うち、奥創及び鴻創につきましては、当社と の資本関係はありませんが、実質支配力基準 に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)および利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に 及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲か ら除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社は ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連 結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事 項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 784 1165 896"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具及び備品	3～10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 収益及び費用の計上基準 (7) 消費税等の会計処理	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>費用についても発生基準により計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,455千円
※2	当社の発行済株式数は、普通株式44,058株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,517,770千円
	現金及び現金同等物 4,517,770千円
※2	株式の取得等により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 630,233千円
	固定資産 21,815千円
	連結調整勘定 2,164,928千円
	流動負債 △53,897千円
	少数株主持分 △588,237千円
	株式の取得価額 2,174,842千円
	現金及び現金同等物 △202,910千円
	連結子会社取得のための支出 1,971,931千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320
II 資産	7,004,305	3,472,312	10,476,617	—	10,476,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)		8,271,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年以内	4,581千円
1年超	339千円
合計	4,920千円

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	463,309	買掛金	161,152
								商品仕入	33,218		
								ソフトウェア開発の外注	17,100		
								その他	118		
								売上	6,430	売掛金	976

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、売掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	29,136千円
減価償却超過額	239,046千円
賞与引当金	29,133千円
役員退職慰労引当金	21,382千円
その他	3,421千円
繰延税金資産合計	322,119千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△27,355千円
繰延税金負債合計	△27,355千円
繰延税金資産の純額	294,763千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.2%
税額控除	△0.4%
在外子会社の税率差異	△1.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%

有価証券関係

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

1株当たり情報

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	191,253.80 円
1株当たり当期純利益	28,448.52 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,229.66 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,251,611
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,361
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
利益処分による役員賞与金	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	43,565.08
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	1,950.07
普通株式増加数(株)	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
アミューズメント事業	1,623,576
サウンドコミュニケーション事業	986,205
海外事業	319,830
合計	2,929,611

(注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
アミューズメント事業	5,543,977
サウンドコミュニケーション事業	1,358,371
海外事業	1,369,120
合計	8,271,469

(注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	3,585,988	43.4
バンダイネットワークス株 式会社	1,021,959	12.4
KDDI株式会社	951,117	11.5
ボーダフォン株式会社	827,547	10.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,902	(10.8)	2,039	(△18.1)	2,036	(△16.3)
17年3月期	6,232	(88.4)	2,489	(223.8)	2,433	(216.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,192	(△16.8)	27,091	83	25,931	10	15.6	22.1	29.5			
17年3月期	1,434	(286.4)	35,865	44	33,567	03	35.6	44.0	39.0			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 43,565株 17年3月期 37,392株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,500	00	0	00	110	9.2	1.4
17年3月期	3,500	00	0	00	150	9.8	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当 2,500円、記念配当 1,000円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	9,332		8,154		87.4	184,810	47	
17年3月期	9,069		7,122		78.5	163,742	66	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 44,058株 17年3月期 42,930株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,869	1,032	598	0	00	—	—	—	—
通期	8,437	2,290	1,328	—	—	2,500	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30,142円09銭

※ 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,249,915		3,868,595	
2 売掛金		1,782,487		1,777,344	
3 商品		5,949		3,828	
4 前払費用		30,893		106,059	
5 繰延税金資産		92,717		61,691	
6 短期貸付金	※1	—		140,000	
7 その他		12,747		6,034	
流動資産合計		8,174,710	90.1	5,963,553	63.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		28,205		28,205	
減価償却累計額		△846	27,359	△3,384	24,821
(2) 建物附属設備		19,773		19,773	
減価償却累計額		△2,109	17,664	△7,581	12,191
(3) 工具器具及び備品		30,292		116,640	
減価償却累計額		△17,053	13,238	△50,972	65,668
有形固定資産合計		58,262	0.6	102,681	1.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		64,492		248,447	
(2) ソフトウェア仮勘定		130,004		—	
無形固定資産合計		194,496	2.2	248,447	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,355		260,169	
(2) 関係会社株式		16,455		2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金		334		1,581	
(4) 長期前払費用		—		6,333	
(5) 繰延税金資産		161,285		233,072	
(6) 保険積立金		297,165		206,995	
(7) 敷金		89,223		89,223	
(8) その他		11,190		15,890	
投資その他の資産合計		642,010	7.1	3,017,685	32.3
固定資産合計		894,769	9.9	3,368,814	36.1
資産合計		9,069,480	100.0	9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	590,679		561,827		
2 未払金		270,299		98,392		
3 未払費用		8,003		7,650		
4 未払法人税等		863,552		358,554		
5 未払消費税等		106,758		10,574		
6 前受金		—		3,526		
7 預り金		11,842		13,064		
8 賞与引当金		57,463		71,599		
流動負債合計		1,908,599	21.1	1,125,189	12.1	
II 固定負債						
役員退職慰労引当金		38,408		52,548		
固定負債合計		38,408	0.4	52,548	0.5	
負債合計		1,947,008	21.5	1,177,738	12.6	
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,246,125	24.8	2,286,075	24.5	
II 資本剰余金						
資本準備金		2,890,659		2,930,610		
資本剰余金合計		2,890,659	31.9	2,930,610	31.4	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,885		2,885		
2 当期末処分利益		1,945,931		2,895,184		
利益剰余金合計		1,948,817	21.4	2,898,070	31.1	
IV その他有価証券評価差額金		36,870	0.4	39,873	0.4	
資本合計		7,122,472	78.5	8,154,629	87.4	
負債資本合計		9,069,480	100.0	9,332,368	100.0	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,232,106	100.0	6,902,349	100.0	
II 売上原価			2,178,746	35.0	3,074,237	44.5	
売上総利益			4,053,360	65.0	3,828,111	55.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		366,501			385,183		
2 役員報酬		88,940			96,500		
3 給料手当		253,431			373,898		
4 賞与		61,897			13,904		
5 賞与引当金繰入額		57,463			71,599		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		14,328			16,470		
7 法定福利費		52,049			62,962		
8 通信費		58,680			70,977		
9 事務用品費		34,627			27,670		
10 交際費		41,831			40,413		
11 旅費交通費		68,590			80,476		
12 業務委託費		175,286			174,477		
13 地代家賃		30,372			104,398		
14 減価償却費		8,567			14,808		
15 その他		250,940	1,563,508	25.1	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			2,489,851	39.9	2,039,351	29.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		53			120		
2 受取配当金		270			285		
3 ドメイン売却収入		—			3,000		
4 その他		2	325	0.0	2	3,408	0.0
V 営業外費用							
1 新株発行費		26,875			1,909		
2 上場関連費		30,133			—		
3 役員保険解約損		—			4,142		
4 その他		101	57,110	0.9	20	6,072	0.0
経常利益			2,433,067	39.0	2,036,686	29.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
営業譲渡益		35,000	35,000	0.6	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	6,703			—		
2 本社移転費用		1,343	8,046	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			2,460,020	39.5		2,036,686	29.5
法人税、住民税 及び事業税		1,091,000			887,000		
法人税等調整額		△65,043	1,025,956	16.5	△42,821	844,179	12.2
当期純利益			1,434,063	23.0		1,192,507	17.3
前期繰越利益			511,867			1,702,676	
当期末処分利益			1,945,931			2,895,184	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,460,020
2 減価償却費		116,635
3 賞与引当金の増減額		25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		14,328
5 受取利息及び受取配当金		△323
6 営業譲渡益		△35,000
7 固定資産除却損		6,703
8 売上債権の増減額		△713,790
9 たな卸資産の増減額		△3,219
10 仕入債務の増減額		76,267
11 未払金の増減額		146,358
12 未払費用の増減額		7,904
13 保険積立金の増減額		△285,210
14 未払消費税等の増減額		74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500
16 その他		△9,841
小計		1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		323
18 法人税等の支払額		△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455
5 貸付金の回収による収入		1,740
6 敷金の増加による支出		△89,223
7 営業譲渡による収入		35,000
8 その他の増減		△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△14,458
3 配当金の支払額		△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,249,915

④ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,945,931		2,895,184
II 利益処分数額					
1 配当金		150,255		110,145	
2 役員賞与金		93,000		12,250	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	243,255	(1,400)	122,395
III 次期繰越利益			1,702,676		2,772,789

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>費用についても発生基準により計上しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 100,124千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,930株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,870千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	42,930株	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161,665千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,058株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が39,873千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	短期貸付金		140,000千円	買掛金		161,665千円	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	44,058株
授権株式数	普通株式	120,000株																	
発行済株式総数	普通株式	42,930株																	
短期貸付金		140,000千円																	
買掛金		161,665千円																	
授権株式数	普通株式	120,000株																	
発行済株式総数	普通株式	44,058株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,541千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	5,541千円	工具器具及び備品	1,162千円	計	6,703千円	—————
建物附属設備	5,541千円						
工具器具及び備品	1,162千円						
計	6,703千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,249,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,249,915千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,249,915千円	現金及び現金同等物	6,249,915千円
現金及び預金勘定	6,249,915千円			
現金及び現金同等物	6,249,915千円			

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 4,581千円
1年超 5,253千円	1年超 339千円
合計 10,261千円	合計 4,920千円

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

デリバティブ取引関係

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社では、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	65,819千円	未払事業税	29,136千円
減価償却超過額	170,952千円	減価償却超過額	239,046千円
賞与引当金	23,382千円	賞与引当金	29,133千円
役員退職慰労引当金	15,628千円	役員退職慰労引当金	21,382千円
その他	3,515千円	その他	3,421千円
繰延税金資産合計	279,298千円	繰延税金資産合計	322,119千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△25,295千円	その他有価証券評価差額金	△27,355千円
繰延税金負債合計	△25,295千円	繰延税金負債合計	△27,355千円
繰延税金資産の純額	254,002千円	繰延税金資産の純額	294,763千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
その他	0.0%	税額控除	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%

持分法投資損益

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

関連当事者との取引

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221,870	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	被所有直接57.8	兼任2名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	230,749	買掛金	100,124
								商品仕入	72,298		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	163,742.66円	184,810.47円						
1株当たり当期純利益	35,865.44円	27,091.83円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33,567.03円	25,931.10円						
<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	28,819.94円							
1株当たり当期純利益	11,714.20円							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,434,063	1,192,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,063	1,180,257
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	93,000	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	93,000	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	37,391.54	43,565.08
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,560.28	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,560.28	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 18個

当期中の発行済株式数の増加

新株予約権の行使により、発行済株式数は1,128株増加しております。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしております。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd. の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p>							
<p>(1) 増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</p>							
<p>(2) 増資の時期 平成17年4月26日</p>							
<p>(3) 増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増資する株式の数</td> <td style="text-align: right;">20,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,500,000US\$</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>		増資する株式の数	20,500,000株	取得価額	20,500,000US\$	取得後の持分比率	100%
増資する株式の数	20,500,000株						
取得価額	20,500,000US\$						
取得後の持分比率	100%						
<p>(4) 支払資金の調達方法 自己資金</p>							
<p>(5) 子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd.</p>							
<p>(6) 子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</p>							
<p>(7) 子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社による取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,020株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,377,053US\$</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">51%</td> </tr> </table>		子会社による取得する株式の数	1,020株	取得価額	20,377,053US\$	取得後の持分比率	51%
子会社による取得する株式の数	1,020株						
取得価額	20,377,053US\$						
取得後の持分比率	51%						
<p>(8) 子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</p>							

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 石倉 博（現 当社経営企画室長）

取締役 西田 浩